

(3) 自己改革の進捗管理

J Aは、中期経営計画の「行動計画」を「自己改革工程表」として、自己改革が着実に実践できているかどうか、定期的に進捗管理や実践状況の検証を行います。その結果については、組合員等へのフィードバックはもとより、計画どおり進捗していない項目については原因分析等を行うなどP D C A管理により着実な実践を進めます。

2. 連合会及び中央会による支援

連合会及び中央会は、県域担い手サポートセンター（仮称）をはじめ、県・全国の各段階において連携した支援体制を構築し、J A・連合会・中央会それぞれの役割分担を明確化した上で、自己改革の着実な実践に向けて事業横断的に支援します。

【大会議案、JA中期計画（全体戦略、中期経営計画）、自己改革工程表の関係】

第33回岡山県
JA大会決議

JAグループ自己改革の基本目標としての

食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の実体の確立

（農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化）の実現

→自己改革の成果・JAの存在・価値を問われる5年間の中でのJA中期計画の策定・実践

JA中期計画(JA〇〇 △△△):3年(平成28年度~30年)

全体戦略(※JA中期計画のコア)

営農振興計画=担い手づくり・産地づくり

- ▶管内JAにおける地域農業の将来像とJAの対応策であり、その実現に向けて 営農・経済事業におけるJAと組合員の取り組み方針、組合員とJAの共通目標を掲げ、対外的に打ち出すもの。
- ▶特に、大会議案として取り組む自己改革の3つの目標（農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化）は必須項目として集落座談会や生産部会等の協議により数値目標を定め、期間中は実践状況の確認を実施（PDCAの現場におけるC）する。

地域暮らし活性化計画

=農を基軸とした地域振興・組合員メンバーシップ強化

★組合員との約束事

中期経営計画=約束事の実現に向けた計画

- ▶全体戦略を実践するための体制整備（営農経済事業人材育成、施設投資計画等の策定）を行うとともに、JAにおいて具体的に取り組むべき事項を部署別に整理し、行動計画まで落とし込む。

重点実施

部門別戦略

中期計数計画

3年間の行動計画=自己改革

年度別目標・行動計画

★進捗管理の徹底

JA単年度事業計画(1年目)

JA単年度事業計画(2年目)

JA単年度事業計画(3年目)

主要事業取扱高計画、総合財務計画、総合損益計画等